

大学経営政策研究

第10号 (2020年3月発行) : 19-35

地方自治体による大学立地・誘致政策とその影響

—千葉県を事例とした大学進学動向の分析—

白 水 晶 子

地方自治体による大学立地・誘致政策とその影響

—千葉県を事例とした大学進学動向の分析—

白 水 晶 子*

Local Government Location and Invitation Policy and Its Impact

-An Analysis of the Trend toward University Entrance in Chiba Prefecture-

Akiko SHIROMIZU

Abstract

In recent years, university location and invitation policies by local governments have become increasingly important, making it essential to analyze the extent to which local government policies that have been implemented by local governments have influenced the trend of university entrance.

The purpose of this paper is to examine the policy of university location and invitation in Chiba Prefecture and analyze the trend of university entrance of high school students in the prefecture.

The analysis results revealed that the number of enrollments in undergraduate schools, which has been increased by the Chiba Prefecture's policy of university location and invitation, has influenced the trend of university entrance in Chiba prefecture.

1. はじめに

大学立地での地域活性を目指した政策は国レベルで多く検討されてきたが、地方自治体においても、大学立地を通じた地域活性化を目指す政策的な動きがあった。しかしこれまで地方自治体の大学立地・誘致政策は十分に検討されてきたとは言えず、先行研究も多くはない。2018年に中央教育審議会から出された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、それぞれの地域と立地する大学とで連携・協働し地域をデザインしていくことが求められており、地方自治体における大学立地政策の重要性は高まってきている。こうした中、これまでの地方自治体によって実施されてきた大学立地政策が、高校生の進学行動にどのような影響を及ぼしたのかを実証的に検証しておくことは重要な課題といえるだろう。

本研究で取り上げる地方自治体は千葉県とする。千葉県は高等教育政策というよりむしろ県土計画の中で大学を捉え、地域を活性化する手段として大学立地・誘致政策を積極的に実施していた。

* 東京大学大学院博士課程

これらの千葉県における大学立地・誘致政策を検討し、県内高校生の大学進学動向を分析することを本稿の目的とする。

2. 先行研究の検討と本研究の分析課題

大学の立地政策における先行研究は、国が行った政策を対象とするものと地方自治体が行った政策を対象とするものに分けることができる。また大学進学動向を分析するにあたり、大学進学の地域間格差に着目した先行研究にも触れることとする。

国の大学立地政策は、地方分散化政策として小林（2009）が詳しく、地方分散化政策の評価については、一定の効果改善がみられたとする立場と（黒羽 1993、2002、天野 2003）、格差是正の効果がないと指摘する立場（島 1996、小林 2003）とで分かれている。政策の影響分析としては上山（2012）、末富（2008）があり、上山（2012）は、2002年に終焉を迎えた大学立地政策は全国の地域間格差を拡大させる結果になったことを指摘したが、末富（2008）は2002年の政策終焉が東京23区の大学学部新增設を活性化しとしつつも学部学生が大規模な都心回帰をもたらしてはいないと主張している。また文部（科学）省だけでなく財務（大蔵）省、国土庁など他省庁から成された政策も大学進学動向に大きな影響を及ぼしている（国土庁大都市圏整備局 1988、塚原・牧野 1989）。金子（1996）によると政策目標や利害は必ずしも一致しているとは言えず、こうした相違が政策間の齟齬を生み出したとしている。

一方、地方自治体の政策における先行研究では、国立学校財務センターが行った新潟県を取り上げたものがあり（国立学校財務研究センター 2000）、これは本研究の関心と非常に近い先行研究にあたる。当時全国でも最も低い進学率のグループにあった新潟県において、県の政策から短期間において新設大学の設立が成され、それまで県外進学に頼っていた新潟県がそれらの新設大学設立後から県内進学率が上がったことが示されており、新潟県では大学が新設される目的に対して一定の効果が見られたとされた。また新設大学設立までの政策の経緯について市町村の政策から企業団体の動きまでを詳細に分析し、新潟県の新設大学が及ぼした正の影響について論じている。この新潟県についての先行研究以外にも、都道府県あるいは該当県に所在する大学側からの地域交流についての活動報告や、地方分散化政策をブロックごとに分析したもの（小林 2006）、大学立地政策による公立大学の設立を整理しその特性を明らかにしたもの（高橋 2009）、学園計画地ライブラリーに登録された自治体に対する調査研究を行ったもの（牧野 1989、2008）、私立大学誘致政策に関するもの（国土庁大都市圏整備局 1995）、などがあるが、国の政策に関する研究と比べると数が少なく、地域・地方自治体が今後高等教育政策を実施していくためにも更に研究を進めていく必要がある。地方自治体の政策に対する先行研究が少ないのは新潟県の研究でも指摘されたように、都道府県レベルでのデータ取得が国のデータ取得よりも難しくかつ、実施内容も不明瞭であることが大きく関係しているであろう。このような状況において、これまで積極的に地方自治体での高等教育政策に取り組んだ地方自治体を取り上げて、その実績と影響を検討することは一定の意味がある。

大学進学動向の地域間格差における先行研究は数多く存在するが、中でも舞田（2003）は都道府県をより詳細に地域に区分して進学動向を分析し、それによると県内格差の中で、産業化の格差が

大きい県ほど進学率が高くなることが示され、本研究で扱う千葉県は地域によって産業が大きく異なること、新しい産業のための人材育成に力を入れたことから、特徴的な結果が期待できる。朴澤(2012, 2014)は男子と女子それぞれの大学進学率の地域格差について検討しており、男子は労働需要、賃金格差に、女子は就業機会や父親世帯所得に着目し、男女の特性に合わせた変数で分析を行っている。

本論文の構成は最初に、国が行った大学立地政策と千葉県が行った大学立地・誘致政策の流れを確認し(第3章)、それらの政策を受けて千葉県内の大学が、地域、学問分野、難易度によってどのように変化したのかを整理する(第4章)。その後、千葉県内の大学進学動向の分析を目的とした重回帰分析を県内地域別大学進学率(男女別)を従属変数に、大学収容力¹(学問分野別・難易度別)と、地域別課税対象所得²を2つの説明変数として行う(第5章)。

3. 国と千葉県の大学立地政策

(1) 国の大学立地政策

国による大学立地政策は主に、文部(科学)省が行った大学入学定員数の調整による拡大・抑制政策と、国土(交通)省が行った国土計画に基づく大学の立地の調整に分けられる。まず、文部科学省が行った大学立地政策について、黒羽(1993, 1995, 2002)、両角(2010)を参考に記述する。主な政策の流れと千葉県の動きは表1³に示した。

戦後から1960年代、1970年代の初めまで拡大を続けた大学に対し、1970年代半ばになると都心部への学生と学部の集中という地域格差が広がったことが問題視され、一転抑制期となる。しかし1992年にはピークを迎える18歳人口に対して、一時的に需要に合わせた拡大を図らねばならず、入学定員を恒常部分と臨時部分(臨定)で対処するようにし1992年以降、臨定分を返却していくという対策をとったが、臨定の対応は個々の大学によって大きく異なり一律の問題ではなかったとされ(両角 2010)、国による政策的な調整はみられなかった。1991年の大学設置基準大綱化によって大学は再び拡大するが、臨定によって一時増加した定員数を返却したことで2000年ごろから減少傾向になっている。また地域格差是正・地方の活性化を目的として2017年に東京都23区での大学設置が制限され、続く2018年では「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申」において、地方活用のプラットフォームの促進が示されている。

一方、国土省は国土計画として1962年に太平洋ベルトを中心とした産業構造の発展を目指す全国総合開発計画を発信し、地方自治体はこの計画を受けて工場等の誘致活動を行い地域の発展を目指していくこととなる。この工場等誘致の中には大学も含まれており、千葉県の京葉工業地帯はその対象地域となっていた。1959年に施行された工場等規制法より、政令指定都市における工場等立地が制限されたこともあり、地方での工場等誘致の促進活動が目立つ時期であった。その後続いて、新全総(1969年)、三全総(1977年)、四全総(1987年)と国土計画が発信され地方定住を促進する基盤整備が掲げられている。五全総(1998年)では「地方の自立」が打ち出されており、その中で大学は地方における産業の発展を先導するため、「大学等を核とした知的な蓄積を活用した研究学園都市、リサーチパーク等の整備を推進するとともに、研究開発機能を担う人材の育成、確保を図

るため大学、研究開発機関等の充実や地域企業との連携強化を図る」とある。また五全総では国際都市の促進も強く打ち出されていたことも特徴的である。2002年には工場等規制法が事実上撤廃され、国が行ってきた大学立地政策が終焉を迎えた。2005年の国土計画は、長く続いた全国総合開発計画から国土形成計画へと改革され、量的な国土均一政策から質的開発に舵を切ることになる。国土形成計画では、それまで全国総合開発計画において国が国土を均一に開発していたところを、地域が自主的に開発を行うように促進していく方向になっていた。国土計画においても国主導から地方が積極的な取り組みをしていくような期待がされたことが特徴である。2014年には、まち・ひと・しごと創生法が成立し、少子化に向けて個々地方での戦略を立てるように求められ、同年グランドデザイン2050において国土は選択・集中して投資していくことを示している。更に2018年の、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律では、交付金を与えることで地方自治体に産業や人材育成の計画立案を要求し、地方公共団体は大学及び事業等と、地域における大学振興・若者雇用創出推進会議を組織することとなっており、地方が自主的に大学を有効活用して、活性化を行うような方向へとより一層進んでいる。

(2) 千葉県大学の立地・誘致政策

1. 戦後から1960年代1970年代－私立大学への期待－

戦後の千葉県の大学は、1946年に興亜工業大学（現在の千葉工業大学）が文部省との協議の結果、県内初の私立大学として千葉県に移転されたことを皮切りに、その後も徐々に増え始め増加傾向ではあったが、国全体では大学の拡大期であった1960年代、1970年代において、千葉県の大学立地は大きな拡大はみせていない。しかしながら千葉県が策定した1969年の新長期計画書では「既設の国・私立大学の拡充により、学生定員の増加と大学院設置等による教育水準の向上を促進するとともに、新たに私立大学、国・私立の高等専門学校を誘致する」と記載され更に、1970年の第3次総合5か年計画の中でも「高等教育機関の誘致を図る」しており、また1976年の第5次総合5か年計画では「高等教育の普及」という節を設けて「県民の高等教育の機会拡大に対する要請にこたえるため、県内の高等教育機関の拡充整備を図ることが必要であるので国立大学、私立大学等の誘致をすすめることとし・・・」と大学誘致の記載が具体的に増加されており、国立大学はもちろん私立大学への期待の強さが高まっていたことがわかる⁴。更に高等教育の普及について、「産業構造の高度化に対処」という文面が確認でき、新しい産業に対する人材の養成が示されている。ここで示される新しい産業とは科学技術分野のことであり理系人材の育成として大学立地を期待するものであった。また総合計画には国際都市への発展についても記載が随所であり、国際化と科学技術は県の2つの方向性であったと理解できる。計画の中で大学による理系人材の育成は明記されていたが、大学への国際的な人材育成は明記されていない。しかし1980年代からの県の動きをみると、外国語学部の新設が多く成されており国際的な人材育成も意識していたであろうと考えられる。このように当時の計画において「私学への期待」を大きく取り上げていたが、実際に千葉県の大学がこれらの政策に応じて大きく動くのは1980年代になってからである。

2. 1980年代－幕張新都心の「学園のまち」構想－

1976年の新総合5か年計画では、千葉県内の進学率の上昇・学生数の増加に対応するため、幕張新都心に教育文化機能を充実させる「学園のまち」構想が示され「職・住・学・遊」の複合機能を備えた国際業務都市として整備されることが宣言された。1983年に幕張新都心事業化計画が策定され、1986年には京葉線が開通して一気に都心化した。1982年の「千葉県政の課題」の中では「首都改造計画」について言及があり、これは当時の国土庁が行っていた首都圏整備計画の中で、首都としての機能が東京23区に集中することを問題とした計画の一つである。「東京集中という都市問題を解決するためには、東京都心部に集中した諸機能を周辺部に分散し、複数の核と圏域を有する多核多圏域型の地域構造に改善することが必要」とされている。計画では遷都（首都機能移転）、分都（首都圏以外に首都機能の一部を分散）、展都（南関東地区に首都機能を分散）、という3つの考えがあり、その内の展都が最も現実的であるとされたことから、千葉県に首都機能の一部、また民間の企業や工場も移していく、という計画が始まった（広域多核都市複合体構想）。これらの国の政策を受け、千葉県では幕張を基幹プロジェクトに位置付けた「新産業三角構想」を策定（1983年）している。これは、幕張、上総地区、成田の三地域を産業の核都市として、首都改造計画の受け皿づくりをするという趣旨のものであった。このような背景において、幕張都市における文教地区の整備は、幕張新都心計画の中でも最も早くから取り組まれていった。新総合5か年計画では、高度成長で生じたひずみを解消するため、臨海部の工業構造の転換、農林水産業や地場産業の重視などとともに、人口急増による進学率の上昇、学生数の増加に対応するための計画として、幕張への文教地区整備が行われた。当初は、早稲田大学の幕張地区移転計画もあったがその計画は断念され、これとは別に1981年から放送大学を皮切りに様々な誘致活動が行われ、1987年に神田外語大学が、現在では千葉県を代表する大学進学校となった渋谷教育学園幕張中学校・高等学校が1983年⁵に開学されている。1980年代は幕張新都心以外でも大学が増加し、県土計画と相まって千葉県の私立大学への期待が現実になった時期であった。

3. 1990年代－新しい産業の人材育成－

大学が千葉県にもたらす期待の一つが、理系人材の育成であった。この理系人材とは、千葉県の主な産業である第一次産業、第二次産業に次ぐ新しい産業として期待され、科学技術分野に従事する人材が挙げられている。

かずさアカデミアパークは、木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市の市街地を母都市として整備されたバイオテクノロジーを中心とした先端技術産業に特化した研究開発拠点であり、1994年に同パークの先導的・中核施設として、かずさDNA研究所がDNA研究を行うことを目的に開所された。バイオテクノロジー研究を促進する企業の誘致活動が盛んに行われ、かずさアカデミアパーク公的試験研究機関誘致等調査報告書の中で、誘致の対象となる公的研究所について北里研究所（北里大学）、額田医学生物学研究所（東邦大学）が対象となっていたが、実際の誘致には至っていない。大学では城西国際大学のかずさ創薬研究センターが設立され、民間企業と共同で、医薬品開発などの研究活動に取り組むとともに、企業との連携の中で社会活動に参与する機会として現在も活動している。

1990年代の計画当初の新聞（千葉日報）には毎日のようにこの計画の進行状況が掲載されており、この計画の期待の大きさがうかがえるが、企業進出の伸び悩みから2010年に民事再生法の適用が申請され事実上の倒産に追い込まれた。かずさアカデミアパークの運営法人である、株式会社かずさアカデミアパークの筆頭株主は千葉県であり、約52億円の出資金・貸付金が回収できない見込みとなった。

4. 2000年代以降－柏の葉国際キャンパス構想－

2003年から柏市において「国際学術都市づくり」が始まる。柏市は千葉県にある4つの業務核都市のうちの一つとして位置付けられ、東京都区部への一極依存構造からバランスのとれた地域構造に改善することを目指すことを目的とされた都市である（多極分散型国土形成促進法、1988年制定）。この計画では、柏市・流山地域と大学との連携から戦略的なまちづくりを目指すとし、東京大学、千葉大学の研究の一環として「柏の葉国際キャンパスタウン」構想が成された。これは先に述べた国土交通省の五全総にある「地域による大学等を核とした知的な蓄積を活用した研究学園都市の整備」「国際都市への促進」を具現化した構想であったと言える。具体的な取り組みは、千葉大学の園芸や予防医療を通じた地域交流、東京大学の柏キャンパスの新領域創成科学研究が主である。2006年には柏の葉アーバンデザインセンターが開設され、「国際学術研究都市づくり」の具体的な進行を行うため、産官学が連携し、活動を行っている。東京大学や千葉大学は非常に学力レベルが高く選抜性が強いため、千葉県柏にキャンパスがあるので進学を目指すという安易な理由では入学できないが、地域活性化や街づくりといった文化的側面を期待されての誘致と言えよう。

5. 現在に至る千葉県の大学立地・誘致政策

2016年の「千葉県地方創生人口ビジョン・総合戦略」の中で、今後の人口減少について明言され、あらたな産業を開発するとともに県内で働く人を促進するために、企業誘致、農水産業の確立、新産業の振興、中小企業、京葉コンビナートの競争力強化を示している。この計画書はより具体的な数値を盛り込み、県の真剣さが伝わるものであった。千葉県は大学を立地することで地域の活性化を目指してきたが、大学誘致活動の多くは県との協力において市区町村レベルで具体化されており、例えば2004年に開学した千葉科学大学には銚子市が大学敷地約80%を無償貸与、77.5億円の助成金が支払われ、2016年開学の国際医療福祉大学成田キャンパスには成田市が45億、千葉県が35億円の補助とともに、敷地も成田市が購入したものを無償貸与されている。その他1984年開学の国際武道大学も約10万ヘクタールもの土地が無償で貸与され、1992年開学の城西大学は東金市からの誘致、1987年開学の神田外語大学も千葉市からの誘致である。

千葉県は国の政策を上手く活用しながら、より具体的な県土の発展を目指し、産業界を巻き込みながら、大学立地・誘致政策を積極的に実施してきた。次節よりその影響について確認していくこととする。

表1 国と千葉県の大学立地政策

年代	国				千葉県				
	経済 変動	大学 規模	文部科学省政策	国土交通省政策	人口	大学入学 1960年止 率	政策	地域と大学の動き	千葉県の動き
1960 年代	高度 成長期	拡大	池正勸告・届け出制 中教審三八答申	工場等規制法 全国総合開発計画 新全総	300 万人台	228.5%	京葉臨海工業地帯造成 計画決定 新長期計画書	私学への期待	銚子大橋開業 千葉・海浜両ニュータ ウンの造設開始
1970 年代	オイル ショック		中教審四六答申 私立学校振興助成法 昭和50年代前期計画	三全総	400 万人台	344.2%	第3次総合5か年計画 新総合5か年計画 国際業務都市宣言	圏域新都心文教地区整備 国際業務都市整備 放送大学開学 神田外語大学開学	成田国際空港開通
1980 年代	バブル 景気	抑制	臨時定員増	四全総 第4次首都圏基本計画 広域多核都市複合体構想 多極分散型国土形成促進法	500 万人台	651.9%	千葉県政の課題 新産業三角構想		TOL開業、京葉線開通
1990 年代	バブル 崩壊		設置基準の大綱化	五全総		954.0%	かずさアカデミアパーク 推進方針 かずさアカデミアパーク 推進方針	かずさ7thミナパーク 推進方針 かずさDNA研究所 城西国際大学かずさ創業研 究センター 民事再生法適用申請	バブル崩壊による地価 下落
2000 年代	低迷期・ リーマン ショック	再拡大	臨定解消	工場等規制法終焉 国土形成計画	600 万人台	1142.0%	柏の葉国際キャンパス 構想	柏の葉国際キャンパス 柏の葉国際キャンパス構想 東京大学柏キャンパス 千葉大学柏の葉キャンパス	つくばエクスプレス開 業
2010 年代	回復期		東京23区大学定員制 限 GD2040	まち・ひと・しごと創生法 GD2050 若者雇用創出法		1164.1%	千葉県地方創生人口ビ ジョン・総合戦略		統計依頼初の人口減少

4. 千葉県の大学の立地・拡大

(1) 地域別

千葉県を地域別（都心部、県北、県東、県西、房総）に区分し⁶、大学入学定員の地域別の特徴を確認する（図1）。

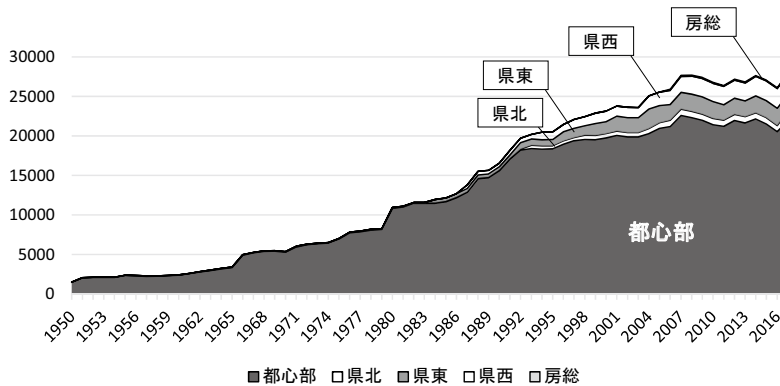
都心部は東京都からの流入が容易であり人口・産業ともに活性化されやすい地域、県北は茨城県と隣接する地域であり人口バランスは県以外からも取りやすく大学をはじめとする高等教育機関が比較的多い地域、県東は太平洋に面しており第一次産業が盛んで大学進学という点ではアクセスしづらい地域、県西は京葉工業地帯を有した第二次産業の地域だが古くより大学以外の高等教育機関（短大・専門学校等）の進出は成されてきていた地域、房総は観光業が盛んではあるが人口減少が進む地域である。

大学進学動向の分析を行うため入学時に千葉県内のキャンパスへ通学する場合は入学定員として含める。例えば順天堂大学の医学部は1年次に千葉県酒々井のさくらキャンパスに通学するため、千葉県内の大学入学定員としている。またキャンパスの移転撤退による入学定員も年度ごとに配慮する。例えば二松学舎大学は、1982年から2009年まで1、2年生が柏キャンパスに通学したことから、この期間は千葉県内の大学入学定員としている。また千葉県に所在する放送大学はキャンパス立地という点で入学定員として含めることが適切ではないと考え除外している。

図1より千葉県は都心部の大学が圧倒的に大きいのが、1980年代半ばより県東・県西地域の大学入学定員数が伸びはじめていることがわかる。翻って2000年に入ると都心部の大学入学定員数が減少している。これは、1980年代の工場等規制法が施行されていた期間、都心部の大学抑制を逃れて千葉県にキャンパスを据えた大学が、2002年の工場等規制法終焉を機に都心部へ回帰してしまったためである。千葉県では積極的な大学立地・誘致政策における新設大学だけではなく、東京都に所在する有名大学のキャンパス立地も入学定員増に一役買っていた。前述した二松学舎大学の柏キャン

パス、日本大学の生産工学部、薬学部、松戸歯学部、東邦大学の薬学部、理学部、健康科学部、東京理科大学の理工学部など多くの東京の大学が千葉県にキャンパスを構え、千葉県出身の学生のみならず、東京都をはじめとした各地域からの学生流入を目指した。

図1 地域別大学入学定員数推移（千葉県）



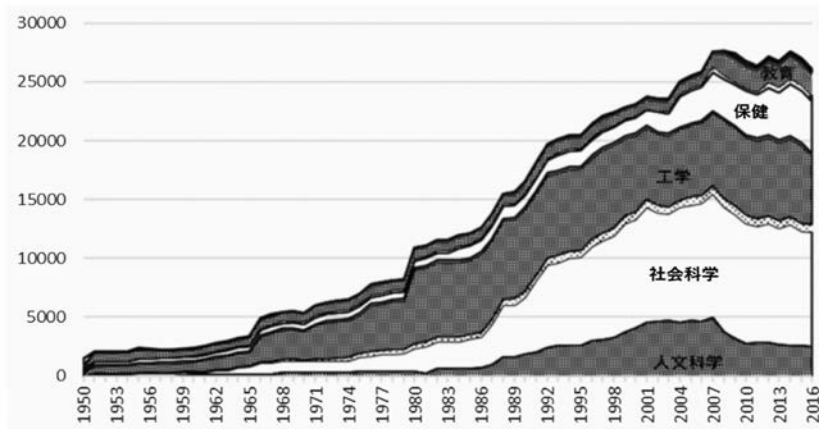
(2) 学問分野別

千葉県の大学入学定員数推移を、学問分野別に確認する（図2）。千葉県では1960年以降1980年代半ばまで工学系統の増加がみられる。具体的には千葉工業大学、東京理科大学理工学部、日本大学生産工学部の3大学が大きく影響している。千葉工業大学は開学当初から、工学部夜間部の入学定員数割合が大きいことが特徴である。また本部が東京である東京理科大学と日本大学がそれぞれ1967年、1966年にキャンパスを千葉県に構えたことが、工学系統増員に大きく影響した。1959年に工場等規制法が施行されたことから、東京都心でのキャンパス新設が困難であったこと、理系人材育成を県が促進していたことから、千葉県の大規模理系大学の入学定員の増加（千葉工業大学）、東京の有名私立大学の千葉県キャンパス新設（東京理科大学、日本大学）が叶った結果であると言える。

1980年半ばより急激に増加する分野が、人文科学系統と社会科学系統である。人文科学系統は千葉大学、麗澤大学以外は全て1980年代以降に新設されたものである。1980年以降は県の国際化を目指した誘致が多くみられ、1987年幕張文教地区整備政策により神田外語大学が新設されると、新浦安計画で明海大学が1988年に外国語学部を設置し、1992年には東金市の誘致を受けた城西国際大学の国際人文学部が新設された。社会科学系統は1980年代後半に増大し、1988年に開学した千葉経済大学、経済学部（一部・二部）、明海大学の不動産学部の新設、1987年に帝京平成大学の情報学部の新設などがあげられ、バブル期を背景とした1980年代は、経済学部や情報学部などホワイトカラーの就職に有利な学部が人気であったとみられる。2000年に入ると保健学系統の入学定員増加が目立つ。全国的にみるとそれまで医療系学部のない大学が突然、看護学部を新設するケースもあったが、千葉県では東京情報大学以外はそのようなケースはみられず、医療系学部を持つ大学の保健

系学部新設がみられた。保健学系統の部新設の中でも、看護学部の増加は、1992年の看護師等の人材確保の促進に関する法律にみられるように、千葉県のみならず全国的な動きであった。教育学系統も2000年以降の増加がみられるが、看護学部同様、小学校教員の団塊世代一斉退職から懸念された小学校教員養成学部の増加傾向は国の動きであり、千葉県のみ傾向ではなかった。長引く不景気で、資格取得可能な学部が志願者から人気であったことも大きな要因と言えよう。

図2 学問別大学入学定員数推移（千葉県）

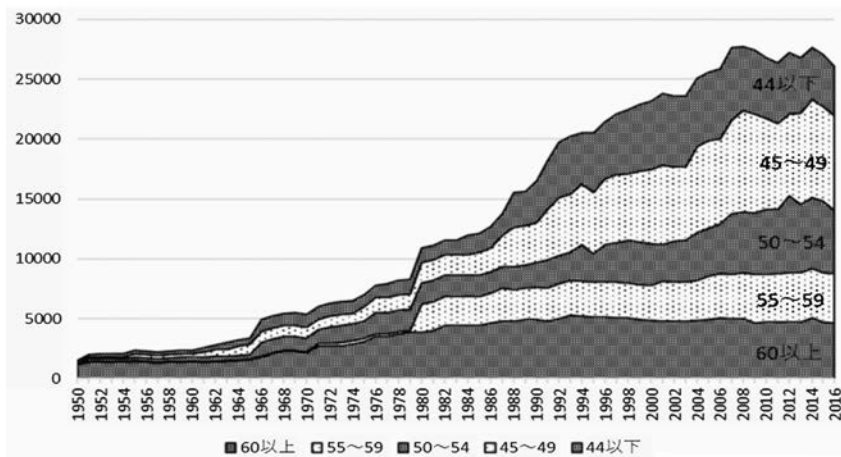


(3) 難易度別

難易度別として合格可能性60%以上の偏差値⁷を用いる。本来であれば偏差値は年度ごとに異なるものを用いるべきだが、過去10年間を調べた結果、各大学・学部での偏差値は大きく異なることはなく、単一年度のものを使用しても分析には影響が少ないと考え2018年度の偏差値を全ての年度で使用している。

図3より、偏差値は1950年では偏差値60以上の大学入学定員が主だったところ、難易度の低い大学入学定員が少しずつ多くなり、1980年から一気に増加し、2016年では難易度の上位・中位・下位大学が以前よりバランスよく配置された結果となっている。増加した難易度中・下位大学の学問分野別を確認すると、1980年以降に社会科学系統が、2000年以降に保健学系統が、2000年代後半に教育学系統の増加がみられたことから、1980年以降に新設された学問系統は難易度が中・下位大学であるといえる。

図3 難易度別大学入学定員数推移（千葉県）



5. 大学の立地が与える進学動向への影響

(1) 市区町村別大学等進学者分析

千葉県が公表した学校基本調査より、千葉県内の市区町村別大学等進学者数を取得し分析する。留意点を3つあげる。1点目は、このデータは大学進学者数ではなく大学等進学者数であり、大学と短期大学の進学者も含まれたデータであることだ。本来であれば大学のみの進学者数を使用すべきだが、学校基本調査によるデータに短大が含まれているため、正確な分析とはならないことを認識しつつも分析した。2点目は、分析が1980年以降であることだ。学校基本調査での高校卒業後における市区町村別大学等進学者数データが1980年からであったためだが、千葉県の高等教育が1980年代から大きく変化していったことを考慮すると、1980年以降の分析でも分析の価値があると判断した。3点目は、このデータは各市区町村の高校が調査した高校卒業後の大学等進学者数なので、浪人生を含んでいないことである。学校基本調査において大学進学者数は、大学が出身高校を調査した浪人生を含んだ数値もあるのだが、大学ベースでの数値になると、東邦大学や日本大学、順天堂大学等の千葉県にキャンパスのある東京都所在の大学は全て東京都の大学として扱われてしまい、含まれなくなってしまう。そのため高校が調査した卒業後の大学等進学者数を使用することとした。高校も千葉県都心部にある高校では特に、他県から通う生徒もいるが多くは千葉県在住の生徒なので、高校をベースにしたデータを使用している。

千葉県で増減した大学が学問分野別、難易度別でどの程度、地域の大学等進学率に影響を及ぼしたかを検討するために、従属変数に該当地域の大学等進学率（男女別）、説明変数に千葉県内大学収容力（学問分野別、難易度別）と該当地域の課税対象所得を入れて重回帰分析を行う。千葉県の政策では大学を立地することで地域を活性化させることが目的であったので、大学の収容力と併せて地域の家計所得が上がることの両方が大学進学動向を検討するために重要であると考え、課税対象所得を説明変数に加えた。大学収容力は、学問分野別、難易度別の大学入学定員を千葉県の高校卒業生⁸で除したものであり、収容力は次年度の大学進学率に影響するとし、大学等進学率と1年

のラグを取って入力した。課税対象所得は地域によって異なるため、地域間での係数比較はせず地域内の係数を比較し考察する。

(2) 重回帰分析の結果

表2より男子は全ての地域で社会科学と人文科学が特に強く影響していることがわかるが、その他の学問分野の収容力でも全て有意な結果となっている。課税対象所得係数は、社会科学収容力と分析した結果においてマイナスになっている。また人文科学では房総地域のみ有意でこれもマイナスになっている。社会科学系統および房総地域の人文科学系統と分析した課税対象所得係数がマイナスである理由は、難易度分析結果とともに考察する。その他の学問分野では課税対象所得係数は全てプラスであり、工学系統では全ての地域で強い影響を受けていることがわかる。工学系統は文系学部に比べると授業料が高いことから、課税対象所得に強い影響を受けると考えられる。

一方表3より女子は、最も強く影響した学問分野は社会科学で男子と共通であるが、次点は男子の場合人文科学であったところが女子は地域によって異なっている。

県東は男女とも人文科学収容力が社会科学に次いで強く影響を及ぼしたが、これは1992年に県東に開学した城西国際大学の定員数が大きく影響を与えたと考えられる。同じように県西の保健学系統において、男子は3番目に女子は2番目に影響が強く、2006年時点で県西が最も保健学系統の大学収容力が大きい地域となったことが確認でき、地元での進学率に影響を及ぼしたであろうことが考えられる。房総と県東の女子は他地域と比べ、大学収容力の方が課税対象所得よりも強く影響を与えている。例えば工学で、他地域は全て課税対象所得の方が大学収容力よりも係数が大きい、房総は工学であっても大学収容力の影響が強く、県東はほぼ同じ影響を受けている。県東は先に述べた城西国際大学や千葉科学大学など大規模大学の入学定員増があったことから収容力が強く影響したことは理解できるが、房総に大学が誕生したのは、城西国際大学観光学部のみである。房総は他地域にできた多くの大学の収容力が、それまで大学進学をしなかった房総地域の女子に機会を与えたと考えられる。また房総と県東以外は、課税対象所得の影響が大学収容力よりも強い結果であることも特徴的であり、千葉県的女子は家計の影響を男子よりも受けやすかったと考えることができる。

表4、5より、男女とも学力難易度の低い大学の収容力が強い影響を与えていたことがわかる。男子は大学収容力の方が課税対象所得よりも影響があるが、女子は地域と難易度収容力によってその影響の強さは異なる。偏差値55以上の難易度収容力と課税対象所得では都市部と県北の課税対象所得の影響が強く、偏差値49以下の難易度収容力と課税対象所得の場合は収容力の方が全ての地域で強い影響を与えていた。また、男子は社会科学系統との分析で課税対象所得係数がマイナスであったように、男子の偏差値45~49、偏差値44以下の場合の課税対象所得係数がマイナスである。学問分野別を合わせて検討すると、難易度の低い大学の収容力に影響を受ける高校生は、社会科学系統の収容力からも強く影響を受けているのではないかと考えられ、社会科学系統の難易度を確認すると、実際に偏差値49以下の学部が1981年時点で45%だったところ2017年には87%に増加していた。

表2 地域別大学等進学率の重回帰分析1 (男子)

説明変数	従属変数：男子進学率				
	都心部	県北	県東	県西	房総
人文科学	.97 ***	.83 ***	1.01 ***	.91 ***	1.00 ***
課税対象所得	-.22	-.01	-.16	-.06	-.44 ***
調整済みR2乗値	.64	.65	.82	.73	.73
社会科学	1.30 ***	1.15 ***	1.00 ***	1.10 ***	1.05 ***
課税対象所得	-.49 ***	-.25 ***	-.07	-.19 ***	-.33 ***
調整済みR2乗値	.97	.95	.92	.96	.94
工学	.77 ***	.66 ***	.74 ***	.70 ***	.95 ***
課税対象所得	.48 ***	.60 ***	.64 ***	.60 ***	.42 ***
調整済みR2乗値	.85	.84	.83	.81	.78
保健	.77 ***	.73 ***	.65 ***	.74 ***	.85 ***
課税対象所得	.15	.32 ***	.39 ***	.30 **	.07
調整済みR2乗値	.70	.83	.68	.79	.71
教育	.68 ***	.63 ***	.61 ***	.63 ***	.82 ***
課税対象所得	.25 *	.43 ***	.46 ***	.39 ***	.13
調整済みR2乗値	.64	.75	.63	.68	.65

+p<.10 *p<.05 ***p<.01 ***p<.001 N=38

表3 地域別大学等進学率の重回帰分析2 (女子)

説明変数	従属変数：女子進学率				
	都心部	県北	県東	県西	房総
人文科学	.38 **	.30 ***	.82 ***	.50 ***	.84 ***
課税対象所得	.57 ***	.60 *	.05	.44 **	-.09
調整済みR2乗値	.79	.71	.71	.74	.61
社会科学	.68 ***	.70 ***	.94 ***	.77 ***	.98 ***
課税対象所得	.34 ***	.30 **	.04	.26 ***	-.04
調整済みR2乗値	.93	.88	.93	.93	.94
工学	.46 ***	.42 ***	.70 ***	.51 ***	.87 ***
課税対象所得	.84 ***	.81 ***	.71 ***	.81 ***	.65 ***
調整済みR2乗値	.95	.86	.85	.88	.74
保健	.43 ***	.54 ***	.69 ***	.61 ***	.86 ***
課税対象所得	.65 ***	.59 ***	.45 ***	.56 ***	.34 ***
調整済みR2乗値	.87	.93	.83	.93	.84
教育	.42 ***	.47 ***	.64 ***	.54 ***	.85 ***
課税対象所得	.70 ***	.67 ***	.52 ***	.63 ***	.40 ***
調整済みR2乗値	.88	.88	.77	.88	.81

+p<.10 *p<.05 ***p<.01 ***p<.001 N=38

表4 地域別大学等進学率の重回帰分析3 (男子)

説明変数	従属変数：男子進学率				
	都心部	県北	県東	県西	房総
偏差値60以上	.86 ***	.75 ***	.80 ***	.79 ***	.97 ***
課税対象所得	.26 ***	.41 ***	.46 ***	.41 ***	.21 ***
調整済みR2乗値	.92	.92	.92	.92	.91
偏差値55~59	.87 ***	.78 ***	.76 ***	.80 ***	.95 ***
課税対象所得	.16 *	.33 ***	.40 ***	.33 ***	.14 *
調整済みR2乗値	.88	.92	.84	.90	.89
偏差値50~54	.89 ***	.81	.74 ***	.82 ***	.91 ***
課税対象所得	.04	.23	.32 ***	.22 **	.02
調整済みR2乗値	.83	.89	.78	.86	.83
偏差値45~49	1.16 ***	1.03 ***	.91 ***	1.01 ***	1.00 ***
課税対象所得	-.32 ***	-.09	.06	-.06	-.22 ***
調整済みR2乗値	.92	.93	.87	.94	.91
偏差値44以下	1.37 ***	1.22 ***	1.18 ***	1.17 ***	1.12 ***
課税対象所得	-.62 ***	-.40 **	-.32 ***	-.33 **	-.53 ***
調整済みR2乗値	.86	.82	.93	.88	.90

+p<.10 *p<.05 ***p<.01 ***p<.001 N=38

表5 地域別大学等進学率の重回帰分析4 (女子)

説明変数	従属変数：女子進学率				
	都心部	県北	県東	県西	房総
偏差値60以上	.47 ***	.46 ***	.73 ***	.80 ***	.87 ***
課税対象所得	.72 ***	.69 ***	.54 ***	.62 ***	.46 ***
調整済みR2乗値	.94	.88	.91	.87	.85
偏差値55~59	.47 ***	.51 ***	.75 ***	.83 ***	.91 ***
課税対象所得	.67 ***	.63 ***	.48 ***	.57 ***	.40 ***
調整済みR2乗値	.92	.91	.92	.95	.92
偏差値50~54	.50 ***	.57 ***	.75 ***	.82 ***	.89 ***
課税対象所得	.60 ***	.54 ***	.39 ***	.46 ***	.29 ***
調整済みR2乗値	.92	.93	.88	.92	.90
偏差値45~49	.61 ***	.65 ***	.87 ***	.88 ***	.96 ***
課税対象所得	.43 ***	.37 ***	.15 *	.25 ***	.05
調整済みR2乗値	.91	.90	.92	.96	.95
偏差値44以下	.66 ***	.59 ***	1.03 ***	.88 ***	.99 ***
課税対象所得	.31 **	.33 *	-.14	.04	-.19 *
調整済みR2乗値	.87	.78	.87	.80	.81

+p<.10 *p<.05 ***p<.01 ***p<.001 N=38

6. まとめと今後の課題

千葉県大学の大学が国の拡大期であった1960年代1970年代には大きな拡大はみせなかったが、私立大学に強い期待がよせられ、さまざまな誘致計画によって千葉県の新しい産業を担う国際系、科学技術系の人材育成を目指していた。1980年代に入ると千葉県の大学は大拡大を果たす。学問分野では工学系統で増加がみられたのち、人文科学・社会科学が大きな拡大をみせた。難易度では中・下位レベルの大学が増加して全体の偏差値バランスが良くなったことが見て取れた。1990年代にバブルが崩壊して経済状況が悪化すると誘致活動が停滞をみせる。2000年代では看護学部の保健や教育が拡大されたが、資格取得が可能なこれらの学部増設は全国的な傾向であった。

これらの背景を踏まえ重回帰分析を行った結果の考察は以下である。学問分野別の収容力では、増加が大きくみられた人文科学、社会科学の収容力は男子の進学率に強い影響を与え、女子は、社

会科学分野は共通して影響を与えたがそれ以外は地域によって異なる結果であった。千葉県の大立地・誘致政策では、国際と科学技術分野の学部の誘致成され、実際にこの2つの学問系統として該当される人文科学、工学の2つの分野の収容力は高まっており、それらの収容力は男女とも進学動向に影響を与えたことが確認できたので、千葉県が実施した大立地・誘致政策には一定の効果があつたとみられる。特に工学系統で考えられることだが、課税対象所得も大きく影響を与えたことを示していることから、単に大学の収容力を高めるだけではなく、地域経済の向上が不可欠であつたと言えよう。

難易度別の収容力は、男女とも、難易度の低い方が強く影響を与えていた。それまで大学へ進学しなかつた層が、自分の学力レベルに合った大学が自身の居住する地域に立地されたことで、大学進学率を高めた結果となつたのであろう。また女子の大学進学において難易度が偏差値49以下の場合、課税対象所得よりも収容力の方が強く影響を与える結果となり、これは、私学の新設によって大学とは無縁だつた層を引き入れたという、新潟県の先行研究と同じ結果であつたと言える。

男女比較では男子は女子よりも大学収容力の影響を強く受けており、女子は男子よりも地域の家計所得に影響を強く受けやすいという結果を得られた。先行研究の新潟県の事例では、不況は女子の進学傾向が低くなるとされており、課税対象所得に影響を受けていた千葉県の女子も同様であろう。しかしながら大学進学には大学収容力、課税対象所得以外の変数も影響していると考えられ、新潟県が経済指標で使用した有効求人倍率とともに、朴澤（2014）が着目した正規就業機会や賃金の学歴格差など、変数の丁寧な検討が今後の課題と言える。また男子の結果で、社会科学・低難易度とで分析した課税対象所得変数の係数がマイナスになっていた。課税対象所得が高まる、ということは景気が良くなるということであり、景気が良くなれば高卒求人も高まることが考えられる。大学進学は高卒求人が負の影響を与えることがこれまでも指摘されていることから、課税対象所得が高まり、高卒求人が多くなると大学等進学率が下がる可能性が考えられる。

本研究はこれまで使用されなかつた千葉県の市区町村別の大学等進学者データを使用した分析を行い、大学進学動向をより詳細に検討したが課題も多い。分析のためのデータに制限があることはもちろんだが、大学収容力変数を比較するために使用した変数が、課税対象所得のみであり、これ以外にも進学を規定する要因は先行研究からも多数挙げられているにも関わらずできていない。また国立・公立・私立、大学・短大・専門学校という区分による違いも考慮できていないことを、今後の課題として挙げておく。

【注】

- 1 大学収容力は、全国大学一覧から取得した大学入学定員を、学校基本調査から取得した高校卒業業者数で除したものである。
- 2 課税対象所得は、総務省「市町村税課税状況等の調」によるものである。
- 3 表1は政策や事業などを年代に分けて記載したが、最も活発であつた年代に振り分けているため、例えば、1990年代の箇所にも2000年代の説明が表記されている場合もある。

- 4 これらの計画で公立大学の明記はなく、計画の中の国立大学とは放送大学として想定されていた。放送大学は国設の私立大学であるため当時の文書では国立大学として扱われていた。
- 5 高等学校の開学は1986年。
- 6 千葉県の地域区分は下記表の通り。

都心部	千葉市	千葉市
	葛南地域 東葛飾地域	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市 松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
県北	印旛地域振 香取地域	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡 香取市、香取郡
	県東	海匝地域
山武地域		東金市、山武市、大網白里市、山武郡
長生地域		茂原市、長生郡
夷隅地域		勝浦市、いすみ市、夷隅郡
県西	市原市	市原市
	君津地域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
房総	安房地域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡

- 7 偏差値はベネッセコーポレーション「Benesse マナビジョン」による。
- 8 高校卒業生数は、卒業後の状況調査で全日制・定時制の公立と私立を合算したものであり通信制高校は含まない。

【参考文献】

- 天野郁夫 2003 『日本の高等教育システム』 東京大学出版会。
- 千葉県企画部企画課 1976 『千葉県新総合5か年計画－ひずみなき千葉県をめざして－』。
- 千葉県企画部企画課 1970 『千葉県第3次総合5か年計画』。
- 千葉県企画部企画課 1969 『千葉県新長期計画書』。
- 千葉県企業庁 1983 『幕張新都心事業化計画』。
- 千葉地域科学研究所 1994 『かずさアカデミアパーク公的試験研究機関誘致等調査報告書』。
- 朴澤泰男 2012 「大学進学率の地域格差の再検討－男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して－」 『教育社会学研究』 日本教育社会学会, 91(0), 51-71。
- 朴澤泰男 2014 「女子の大学進学率の地域格差－大学教育投資の便益に着目した説明の試み－」 『教育学研究』 一般社団法人日本教育学会, 81(1), 14-25。
- 金子元久 1996 「方法としての「市場」(特集 教育と市場)」 『教育学年報』, 5, 3-24。
- 国土庁大都市圏整備局 1988 『大学の誘致と期待効果』。
- 国土庁大都市圏整備局 1995 『大学の立地と地域づくりを考える』。
- 国立学校財務研究センター 2000 「新潟県における大学＝地域交流」 『国立学校財務センター研究報告』 4。
- 小林雅之 2003 「高等教育機会と国立大学」 『国立大学の財政・財務に関する総合研究』 国立学校財務センター研究報告, 8, 86-140。
- 小林雅之 2006 「高等教育の地方分散化政策の検証」 『高等教育研究』 9, 101-119。

- 小林雅之 2009 『大学進学の世界－均等化政策の検証－』 東京大学出版会。
- 黒羽亮一 1993 『戦後大学政策の展開』 玉川大学出版部。
- 黒羽亮一 1995 「日本における1990年代の大学改革」 『学位授与機構研究紀要』 3。
- 黒羽亮一 2002 『大学政策』 玉川大学出版部
- 舞田敏彦 2003 「大学進学率の地域間格差の分析－都道府県内における地域差を中心に」 『学校教育学研究論集』 8, 1-11。
- 牧野鴨男・関口義・池田秀男・鐘ヶ江晴彦他 1989 「地方自治体の高等教育施策に関する調査研究」 『日本教育社会学会大会発表要旨集録』 37, 136-141。
- 牧野鴨男・白川優治・小島佐恵子 2008 「地方自治体から見た大学への期待 全国地方自治体調査報告」 『早稲田大学史記要』 39, 129-164。
- 文部省調査局 1962 『日本の成長と教育』。
- 両角亜希子 2010 『私立大学の経営と拡大・再編－1980年代後半以降の動態－』 東信堂。
- 島 一則 1996 「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散化政策とその見直しをめぐって」 『教育社会学研究』 59, 127-144。
- 未富 芳 2008 「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析－大学立地政策による規制効果の検証と規制緩和後の動向－」 『高等教育研究』 11, 207-228。
- 高橋寛人 2009 『20世紀日本の公立大学－地域はなぜ大学を必要とするのか－』 日本図書センター。
- 友田泰正 1970 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」 『教育社会学研究』 25。
- 塚原修一・牧野鴨男 1989 「1970年代以降の大学立地政策－理念・社会背景・対策」 『大学研究』 4, 37-60。
- 上山浩次朗 2012 「「大学立地政策」の「終焉」の影響に関する政策評価的研究－「高等教育計画」での特性地域における新增設の制限に注目して－」 『教育社会学研究』 91, 95-116。
- 潮木守一 1984 「高等教育の地方分散化と大学進学率の関連（Ⅰ）」 『名古屋大学教育学部紀要（教育学科偏）』 第31巻。